

ビジネスを脅かすサイバー攻撃 専門企業の有効活用が鍵



セキュアソフト 代表取締役社長 **姜昇旭氏** 対談 東京電機大学 特命教授 **佐々木良一氏**

(カン・スンウク) 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。2001年マークエニー・ジャパン設立に伴い、代表取締役社長に就任。02年セキュアソフトを立ち上げ、代表取締役社長に就任。14年にはセキュアソフトテクノロジーズを設立し、代表取締役社長を兼任。現在、サービス&セキュリティを含む3社の社長を兼務している



攻撃の多様化に専門家の助け不可欠 総合セキュリティサービスで全面支援



(ささき・りょういち) 東京大学卒業。大手電機メーカーでシステム高信頼化技術、セキュリティ技術、ネットワーク管理システムなどの研究開発に従事。2001年東京電機大学工学部教授。同大学の「サイバー・セキュリティ研究所」所長も務めている

マルウェア(悪意あるプログラム)への感染や情報漏洩など、セキュリティインシデント(事故)が後を絶たない。大企業を中心にCSIRT(シークター・セキュリティ事故対応チーム)を設置する例も増えてきた。しかし、対策の現場では人材不足が顕在化している。目的の脅威に対処しながら、いかに必要な人材を確保していくか。サイバーセキュリティに詳しい東京電機大学特命教授の佐々木良一氏と、セキュアソフト社長の姜昇旭氏が語り合った。

注意すべき4つの動き SOCの活用で対応を

佐々木 サイバーセキュリティを考える上で、今後注意すべき動きは主に4点あります。第1に被害の大型化です。580億円相当の仮想通貨流出事件は象徴的な出来事でした。第2に被害形態の多様化です。個人情報流出だけでなく、企業の存続を危うくするような機密情報の漏洩やデータ改ざんなども考えられます。第3に攻撃対象の多様化です。自動運転車の実用化や、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及により、攻撃対象は

無数に広がります。第4に攻撃者の多様化です。単独のハッカーだけでなく、組織的に攻撃を計画・実行する犯罪者集団やテロリスト、国家レベルのサイバー攻撃も警戒しなければなりません。

今後、サイバー攻撃が弱まることはないと思います。一層厳しい環境になっていくことを前提に対策を講じなければなりません。

姜 セキュリティ体制の強化を望まながら人材不足に悩む企業は少なくありません。

佐々木 特に不足感が強いのは、セキュリティインシデントに対応できる人材、いわゆるサイバーセキュリティエンジニアだと思っています。それに加えて、対策の現場と経営層をつなぐ、組織全体の対応力を高める橋渡

し人材も必要です。シーサートをはじめ社内に対策の要を担うチームを設け、最低限のことからは自社で対応できるようにしておくことが求められますが、攻撃の多様化に備えるには専門企業の支援が不可欠だと思います。

姜 そうしたニーズを受けて、当社とグループ会社のサービス&セキュリティ(SSK)は今年3月、大阪にセキュリティオペレーションセンター(SOC)を開設しました。SSKの総合セキュリティサービス「eGate」(ゲイト)のセンターになります。すでに多くの企業にご利用いただいています。

ある大手企業には、シーサート設置に社内十分の人員を割いていたがためにアウトソース先として当社SOCの利用をご提案したところ前向きにご検討いただいています。専門企業にセキュリティをアウトソーシングすれば関連業務の負担を大幅に軽減でき、本業に集中できる環境をつくれます。

佐々木 自前、シーサートをつくり、効果的に運用を継続するのは容易ではありません。専門企業が提供するセキュリティサービスと連携しながら取り組むことが重要だと思います。

10年周期で到来する ネット脅威の転換期

佐々木 日本におけるサイバーセキュリティには、いくつかの転換点がありました。第1の転換点は2000年、科学技術庁のウェブサイトを改ざんされる事件が起こりました。中央省庁のウェブサイトを外部からの不正アクセスで改ざんされたことに大きな衝撃が走りました。

第2の転換点は10年、インターネットから隔離されたコンピューターシステムにUSBメモリー経由で感染するマルウェアが発見されました。標的型攻撃も激しさを増し、日本の大手製造業が被害にあいました。

そして現在は第3の転換点を迎えています。IoTなど新しい技術、環境の広がりにより、従来の対策だけでは被害を防ぐことが難しくなっているでしょう。その影響が顕在化するの20年前後かもしれません。大企業だけでなく、中小企業の対策強化も重要になります。

姜 効果的なサイバーセキュリティを実現するには、高度な設備と、それらを的確に

運用できる人材が求められます。しかし、こうした対策を企業がすべて自前で実行するのは難しいのが実情です。そこに当社のような専門企業の存在意義があります。

当社はネットワークセキュリティに必要な機能を1台に集約した次世代IPS「Sniper ONE」を提供しています。

姜 Sniper ONEは、高度なハードウェアの提供に加え、SOCでの24時間365日の運用監視、顧客企業へのセキュリティ人材の派遣まで行っています。会社として社員の資格取得を後押ししており、SOCも国家資格である「情報処理安全確保支援士」などの有資格者が運営しています。当社のSOCをご利用いただければ、自社を取り巻く状況をよく理解していただけるはずです。

佐々木 東京電機大学もシーサートを立ち上げました。想像以上に攻撃量は多く、その形態も多様であることが実感できました。御社はセキュリティに関するコンサルティングなども実施していますか。

姜 コンサルティングも総合セキュリティサービス「eGate」のサービスに含まれます。例えば専門の人材を顧客企業に派遣し、守るべき要所を見極める作業から始めることも多くあります。

また、「eGate」ではセキュリティ人材育成のサービスも行っています。今後、社会に幅広くセキュリティリテラシーを持った人材を広げていく必要があります。当社もそうした人材を主力で育成し、社会に貢献したいと考えています。



次世代IPS「SecureSoft Sniper ONE」

securesoft

SSK
service + security

広告

企画・制作=日本経済新聞社
クロスメディア営業局

お問い合わせはこちらから!

TEL 03-5464-9966

E-Mail : sales@securesoft.co.jp

SSI : https://www.securesoft.co.jp/

SSK : https://www.ssk-kan.co.jp/